

平成13年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成12年11月16日

上場会社名 オムロン株式会社

コード番号 6645

問合せ先 責任者役職名 執行役員常務 理財本部長  
氏名 貞友正明

上場取引所: 東・大・名・京

本社所在都道府県: 京都府

TEL(075)344-7070

中間決算取締役会開催日 平成12年11月16日

中間配当支払開始日 平成12年12月11日

中間配当制度の有無 有

1. 12年9月中間期の業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(1)経営成績 注記: 個別中間財務諸表の概要および添付資料の金額は百万円未満を四捨五入している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	195,351	(12.0)	12,604	(211.5)	13,969	(168.0)
11年9月中間期	174,347	(4.1)	4,046	( )	5,212	( )
12年3月期	386,699		13,562		14,202	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年9月中間期	7,327	(103.6)	28	50
11年9月中間期	3,598	(150.0)	13	99
12年3月期	9,866		38	37

(注) 期中平均株式数 12年9月中間期 257,109,236株  
11年9月中間期 257,107,214株  
12年3月期 257,107,525株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
12年9月中間期	普通	6	50	
11年9月中間期	普通	6	50	
12年3月期			普通	13

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	440,524	270,267	61.4	1,051 . 18
11年9月中間期	406,349	265,875	65.4	1,034 . 10
12年3月期	428,879	250,748	58.5	975 . 26

(注) 期末発行済株式数 12年9月中間期 257,109,236株  
11年9月中間期 257,107,214株  
12年3月期 257,109,236株

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円	銭	円	銭	円 銭
通 期	425,000	31,000	16,000	6	13

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 62円23銭

'(添付資料)

## 中間比較貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	1 2 年 9 月中間期 (平成12年9月30日現在)		1 1 年 9 月中間期 (平成11年9月30日現在)		1 2 年 3 月期 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	13,426		18,727		13,392	
受取手形	10,466		9,445		8,733	
売掛金	78,156		71,019		88,906	
たな卸資産	41,403		35,975		31,217	
有価証券	22,492		47,524		53,484	
現先短期貸付金	22,289		3,000			
繰延税金資産	3,381		2,559		3,827	
その他	25,377		27,942		24,975	
貸倒引当金	191		686		672	
流動資産合計	216,799	49.2	215,505	53.0	223,862	52.2
固定資産						
有形固定資産	75,676		76,105		75,280	
無形固定資産	2,756		2,768		1,846	
投資等						
投資有価証券	117,824		90,497		91,442	
長期貸付金	2,899		6,356		4,844	
繰延税金資産	8,515		1,710		17,837	
その他	18,990		17,411		18,409	
貸倒引当金	2,935		2,525		2,688	
投資評価引当金			1,478		1,953	
固定資産合計	223,725	50.8	190,844	47.0	205,017	47.8
資産合計	440,524	100.0	406,349	100.0	428,879	100.0

## オムロン(株) 単 独

(添付資料)

(単位：百万円)

期 別 科 目	1 2 年 9 月中間期 (平成12年9月30日現在)		1 1 年 9 月中間期 (平成11年9月30日現在)		1 2 年 3 月期 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )		%		%		%
流 動 負 債						
支 払 手 形	2,130		2,226		1,976	
買 掛 金	43,300		39,921		50,441	
短 期 借 入 金			14,800			
一年以内返済予定の 長 期 借 入 金	25,419		560		418	
未 払 法 人 税 等	4,118		2,416		6,606	
未 払 費 用	9,149		8,171		9,282	
その他の流動負債	13,349		11,113		12,187	
流 動 負 債 合 計	97,465	22.1	79,207	19.5	80,910	18.8
固 定 負 債						
転 換 社 債	29,735		29,741		29,735	
長 期 借 入 金	209		25,627		25,488	
退 職 給 与 引 当 金			5,379		41,253	
退 職 給 付 引 当 金	42,056					
役員退職慰労引当金	792		520		745	
固 定 負 債 合 計	72,792	16.5	61,267	15.1	97,221	22.7
負 債 合 計	170,257	(38.6)	140,474	(34.6)	178,131	(41.5)
( 資 本 の 部 )						
資 本 金	64,082	14.5	64,079	15.8	64,082	15.0
資 本 準 備 金	88,753	20.2	88,750	21.8	88,753	20.7
利 益 準 備 金	6,344	1.4	6,003	1.5	6,170	1.4
その他の剰余金						
任 意 積 立 金	86,156		95,169		95,169	
中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	11,000		11,874		3,426	
その他の剰余金合計	97,156	22.1	107,043	26.3	91,743	21.4
その他有価証券 評 価 差 額 金	13,932	3.2				
資 本 合 計	270,267	(61.4)	265,875	(65.4)	250,748	(58.5)
負 債 ・ 資 本 合 計	440,524	100.0	406,349	100.0	428,879	100.0

## 中間比較損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	1 2 年 9 月中間期		1 1 年 9 月中間期		1 2 年 3 月期	
	自平成 1 2 年 4 月 1 日 至平成 1 2 年 9 月 3 0 日		自平成 1 1 年 4 月 1 日 至平成 1 1 年 9 月 3 0 日		自平成 1 1 年 4 月 1 日 至平成 1 2 年 3 月 3 1 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
経常損益の部						
売 上 高	195,351	100.0	174,347	100.0	386,699	100.0
売 上 原 価	126,811	64.9	117,082	67.2	261,742	67.7
売 上 総 利 益	68,540	35.1	57,265	32.8	124,957	32.3
販売費及び一般管理費	55,936	28.6	53,219	30.5	111,395	28.8
営 業 利 益	12,604	6.5	4,046	2.3	13,562	3.5
営 業 外 収 益	( 3,713)	(1.9)	( 4,307)	(2.5)	( 5,899)	(1.5)
受取利息及び配当金	2,448	1.3	1,733	1.0	2,082	0.5
有価証券評価損戻入額			1,123	0.7		
そ の 他	1,265	0.6	1,451	0.8	3,817	1.0
営 業 外 費 用	( 2,348)	(1.2)	( 3,141)	(1.8)	( 5,259)	(1.3)
支 払 利 息	365	0.2	428	0.3	812	0.2
為 替 差 損	640	0.3	1,453	0.8	2,052	0.5
そ の 他	1,343	0.7	1,260	0.7	2,395	0.6
経 常 利 益	13,969	7.2	5,212	3.0	14,202	3.7
特別損益の部						
特 別 利 益	957	0.5	1,251	0.7	4,420	1.1
特 別 損 失	3,690	1.9	847	0.5	38,520	10.0
税引前中間(当期)純利益	11,236	5.8	5,616	3.2	19,898	5.2
法人税、住民税及び事業税	4,228	2.2	1,394	0.8	6,741	1.7
法 人 税 等 調 整 額	319	0.2	624	0.3	16,773	4.3
中間(当期)純利益	7,327	3.8	3,598	2.1	9,866	2.6
前期繰越利益	3,673		2,120		2,120	
過年度税効果調整額			4,892		4,892	
税効果会計適用に伴う 圧縮積立金取崩高			1,264		1,264	
中 間 配 当 額					1,669	
中間配当に伴う 利益準備金積立額					167	
中間(当期)未処分利益	11,000		11,874		3,426	

(添付資料)

## 貸借対照表の注記

1. 重要な会計方針は別記している。

	12年9月中間期	11年9月中間期	12年3月期
2. 受取手形割引高	27百万円	15百万円	21百万円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	53,244	52,499	52,818
4. 保証債務額	6,288	6,136	7,198

## 損益計算書の注記

1. 重要な会計方針は別記している。

	12年9月中間期	11年9月中間期	12年3月期
2. 特別利益の主な内訳			
投資有価証券売却益	393百万円	686百万円	3,860百万円
貸倒引当金戻入益	480	553	540
3. 特別損失の主な内訳			
固定資産売却損及び除却損	246	272	444
投資有価証券売却損	0	305	374
投資有価証券評価損	1,705		
投資評価引当金繰入額		200	951
退職給与引当金繰入額			35,894
事業拠点統廃合に係る損失	1,508		

(添付資料)

## リース取引の注記

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	12年9月中間期			11年9月中間期			12年3月期		
	取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
機械及び装置	百万円 13,154	百万円 8,950	百万円 4,204	百万円 14,480	百万円 9,243	百万円 5,237	百万円 13,349	百万円 8,923	百万円 4,426
工具器具及び備品	11,148	7,396	3,752	12,175	8,339	3,836	11,103	7,474	3,629
その他	5,239	2,900	2,339	4,417	1,949	2,468	4,657	2,381	2,276
合計	29,541	19,246	10,295	31,072	19,531	11,541	29,109	18,778	10,331

- (2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	12年9月中間期	11年9月中間期	12年3月期
1年以内	6,605 百万円	6,786 百万円	6,534 百万円
1年超	8,817	9,737	9,079
合計	15,422	16,523	15,613

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	12年9月中間期	11年9月中間期	12年3月期
支払リース料	4,201 百万円	4,509 百万円	9,305 百万円
減価償却費相当額	3,553	3,781	7,140
支払利息相当額	282	386	785

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とした定率法による減価償却費相当額に、残存価額が零となるよう、9分の10を乗じて算定している。

- (5) 利息相当額の算出方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	12年9月中間期	11年9月中間期	12年3月期
1年以内	2,077 百万円	1,406 百万円	1,406 百万円
1年超	28,913	4,573	3,870
合計	30,990	5,979	5,276

(添付資料)

中間財務諸表作成の基本となる事項
------------------

1. 有価証券の評価基準および評価方法
  - 満期保有目的債券……………償却原価法
  - 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
  - その他有価証券 時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法
  - 先入先出法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産……………定率法
  - 無形固定資産……………定額法(ただし、ソフトウェアについては見込利用可能期間(5年)に基づく)
4. 繰延資産の処理方法
  - 試験研究費……………支出時または発生時に全額費用として処理している。
5. 貸倒引当金の計上基準
  - 一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
6. 退職給付引当金の計上基準
  - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。
7. 役員退職慰労引当金
  - 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当中間期末要支給見積額を引当計上している。
8. リース取引の処理方法
  - リース取引のうち所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。
9. 消費税等の会計処理
  - 消費税等については、税抜方式による会計処理を行っている。
10. ヘッジ会計の方法
  - ヘッジ会計の方法
    - 繰延ヘッジ処理を適用している。
    - ヘッジ手段とヘッジ対象
 

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引
  - ヘッジ方針
    - 当社の社内管理規定に基づき、為替相場の変動リスクをヘッジしている。また、デリバティブ取引の実行および管理は理財部長の責任権限のもと、財務担当部門にて行い、定期的に社長、監査役等を実施状況を報告している。

追加情報
------

1. 金融商品会計
  - 当中間期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この適用により有価証券の減損の額1,705百万円を特別損失として計上した。この結果、従来の方法によった場合に比し、税引前中間(当期)純利益が同額減少している。また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は27,839百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。
2. 退職給付会計
  - 当中間期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この変更による損益への影響は軽微である。
3. 外貨建取引等会計基準
  - 当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益への影響は軽微である。